

沖縄政策協議会米軍基地負担軽減部会 議事概要（第3回）

1 日 時 平成23年5月23日 午後5時10分～6時10分

2 場 所 総理大臣官邸2階小ホール

3 出席者

〔政府側〕

枝野幸男内閣官房長官兼内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、

松本剛明外務大臣、北澤俊美防衛大臣、

仙谷由人内閣官房副長官、福山哲郎内閣官房副長官（司会）、瀧野欣彌内閣官房副長官

〔沖縄県側〕

仲井眞弘多沖縄県知事、翁長雄志沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会副会長（那覇市長）、

儀武剛沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会副会長（金武町長）

政府側から、沖縄県軍用地転用促進基地問題協議会からの要請への回答について説明の後、

- 事件・事故等の防止に引き続き取り組むとともに、飲酒運転を公務として取り扱われる余地を残した日米合同委員会合意については、米側に強く改正を働きかける
 - 米国防省発行の運行情報誌における普天間飛行場の運用時間の記述ぶりを修正させた
 - 災害対応等のための基地内への立入りについて、積極的に支援していきたい
 - 普天間飛行場の飛行状況調査結果について、現状を評価の上、公表予定
 - 「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」のパンフレットを作成し、各自治体に説明
 - 航空機の訓練移転について、移転先にグアムを追加する経費の日本側負担を可能とする特別協定発効
 - ホテル・ホテル訓練区域の使用制限の一部解除の期間・条件等につき、日米間で協議中
 - 嘉手納飛行場の航空機目視調査結果を公表
 - JEGS（日本環境管理基準）の日本語版を作成中
- 等の説明があった。

沖縄県側から、

- 災害時等の基地内への立入りについての政府の協力が必要であること
 - 事件・事故の問題、特に飲酒運転を公務として取り扱うことがあるとの合意は一刻も早く見直すべきであること
 - 県民が実感できる負担軽減の実現に取り組むこと
- 等について、要請があった。